

## 資料 5. 生ごみ処理機普及台数推計

項目	年度							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (推計)	29年度 (推計)
助成台数 (直販、モニター含む)	631台	628台	904台	1,181台	1,216台	961台	1,000台	1,000台
稼働台数	12,149台	12,162台	12,451台	13,017台	13,618台	13,964台	14,369台	14,794台
稼働停止台数	615台	615台	615台	615台	615台	615台	595台	575台
普及率	16.6%	16.7%	17.0%	17.8%	18.6%	19.0%	19.5%	20.1%
世帯数(参考)	73,187世帯	72,636世帯	73,046世帯	73,271世帯	73,344世帯	73,652世帯	73,652世帯	73,652世帯
減量化量	2,293t	2,295t	2,350t	2,456t	2,570t	2,635t	2,712t	2,792t
22年度に対する減量効果		2t	57t	164t	277t	343t	419t	499t
27年度に対する減量効果							76t	157t

項目	年度							
	30年度 (推計)	31年度 (推計)	32年度 (推計)	33年度 (推計)	34年度 (推計)	35年度 (推計)	36年度 (推計)	37年度 (推計)
助成台数 (直販、モニター含む)	850台							
稼働台数	15,089台	15,384台	15,679台	15,974台	16,269台	16,564台	16,859台	17,154台
稼働停止台数	555台							
普及率	20.5%	20.9%	21.3%	21.7%	22.1%	22.5%	22.9%	23.3%
世帯数(参考)	73,652世帯							
減量化量	2,847t	2,903t	2,959t	3,014t	3,070t	3,126t	3,181t	3,237t
22年度に対する減量効果	555t	610t	666t	722t	777t	833t	889t	944t
27年度に対する減量効果	212t	268t	324t	379t	435t	491t	546t	602t

※ 稼働停止台数…1年間に寿命や故障などで稼働が止まる台数。アンケート結果から算出。  
平成28年度以降は、生ごみ処理機のアフターフォローの実施など、処理機の  
延命化を図ることにより、3年間で1割程度減少するものと見込む。

※ 稼働台数…前年度稼働台数に生ごみ処理機の助成台数を加え、稼働停止台数を引いた台数。

※ 普及率…世帯数に対する稼働台数の割合(稼働台数÷世帯数×100)。

※ 1世帯当たりの1日の生ごみ発生量は、533gで推計。

※ 平成22～27年度は各年度の4月1日の世帯数。28年度以降は27年度の世帯数と同世帯数として算出。

※ 平成28・29年度推計台数は、ピークの26・27年度前の24・25年度と1000台前後で推移したため24・25年度の  
平均台数から推計。